

～しがぎん県内企業動向調査～

2012年3月

～1-3月期の実績見込みと4-6月期の見通し～

景況感は再び悪化

今回の調査によると、現在（1-3月期）の業況判断DIは-34で前回調査（11年10-12月期）の-24から、-10ポイントで大きく下落した。震災後、V字型の回復をみせたが、その後の電力供給問題による事業の制約、歴史的な円高による輸出の低迷、タイの洪水によるサプライチェーンの混乱、欧州債務危機による海外経済の低迷などの問題によって、景況感は再び悪化した。

業種別でみると、製造業は-12ポイント（-22→-34）、非製造業は-11ポイント（-21→-32）と大幅に下落し、建設業は-1ポイント（-36→-37）で横ばいだった。製造業では、一般機械、電気機械、化学、窯業・土石、その他の製造などの業種を中心に下落し、非製造業では、小売の下落が大きかった。

3か月後は、製造業は+3ポイントの-31、建設業は-20ポイントの-57、非製造業は+1ポイントの-31となり、建設業が大きく落ち込む見通しで、全体でも-1ポイントの-35となる見通しである。

～ 調査の概要 ～

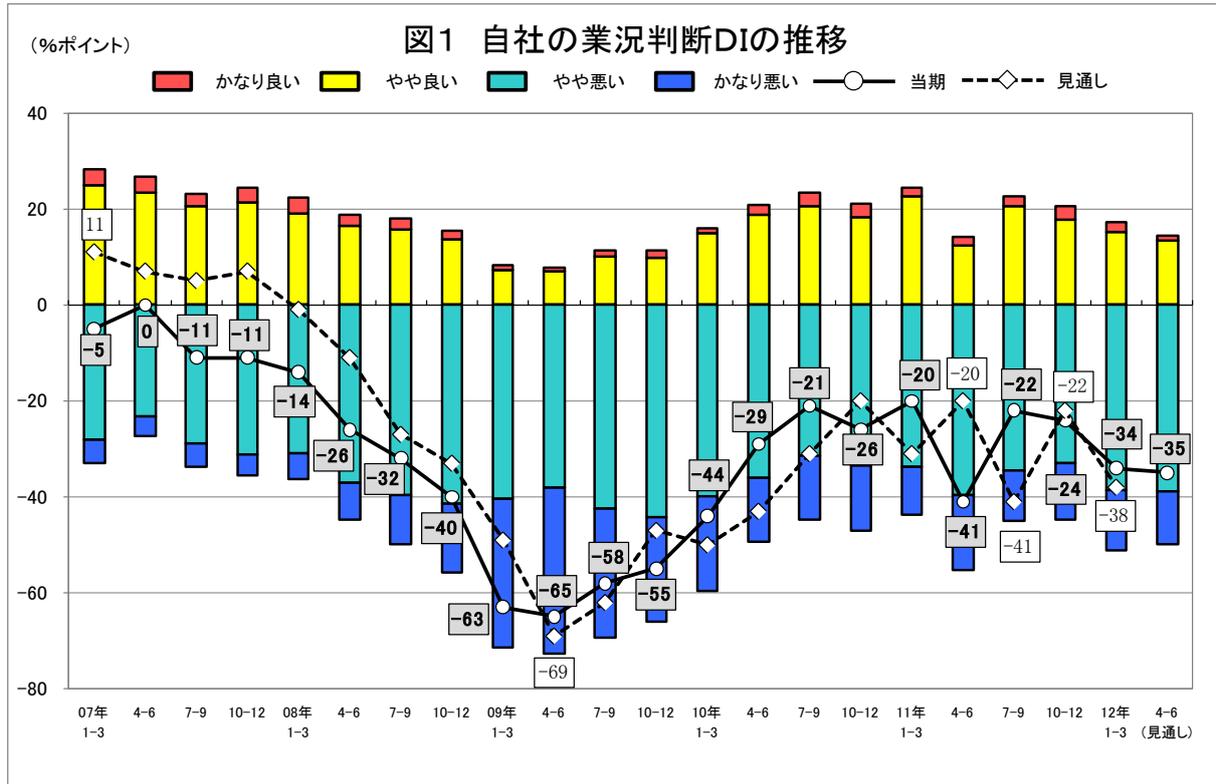
調査名	：「県内企業動向調査」	
調査時期	：2月6日～22日	
調査対象先数	：1,000社	
有効回答数	：603社（有効回答率 60%）	
うち 製造業	：282社	（有効回答数の構成比 47%）
うち 建設業	：101社	（ " 17%）
うち 非製造業	：220社	（ " 36%）

自社の業況判断D I…製造業を中心に再び悪化

①全体の動向 (図1)

現在の自社業況判断D I (業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値)は前回(11年10-12月期)の-24から-10ポイントの-34となった。震災後、V字型の回復をみせたが、その後の電力供給問題による事業の制約、歴史的な円高による輸出の低迷、タイの洪水によるサプライチェーンの混乱、欧州債務危機による海外経済の低迷などの問題によって、景況感は再び悪化した。

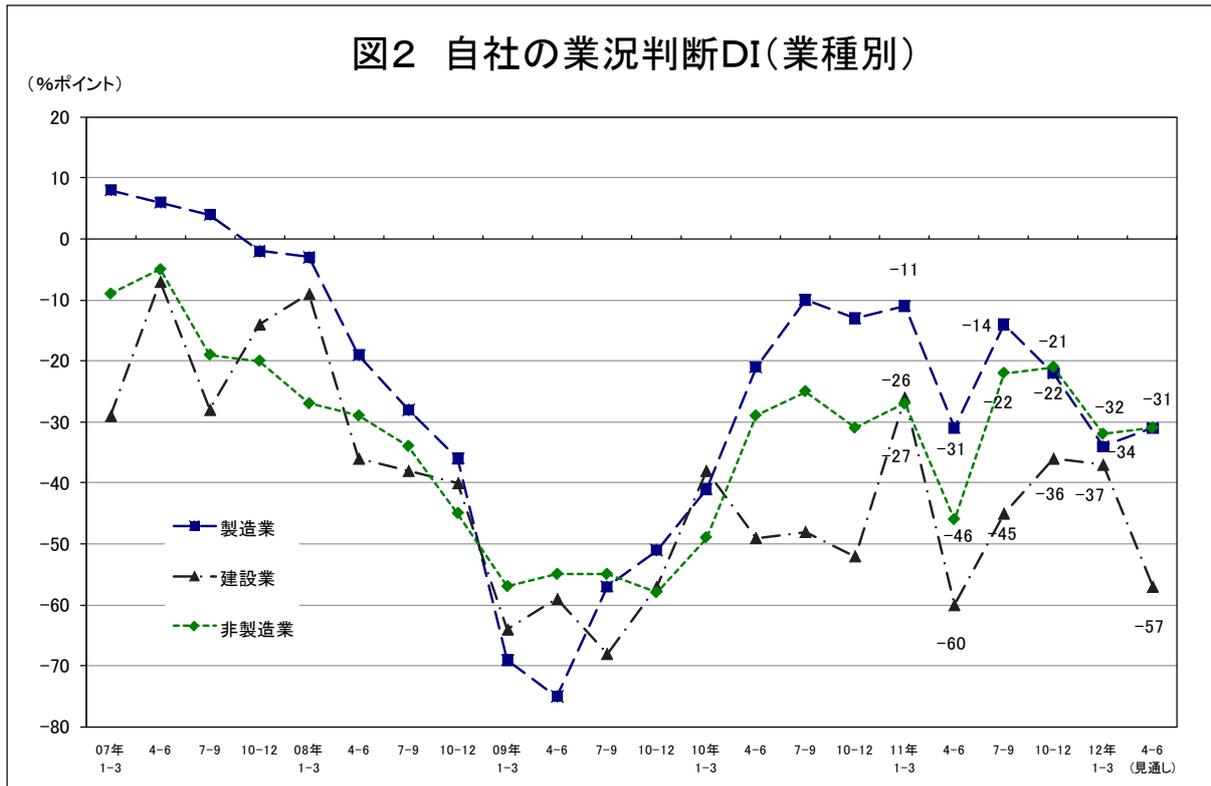
3か月後の見通しは、横ばいの見込み(-34→-35)で、厳しい状況が続くとみられる。



②業種別の動向 (図2)

業種別でみると、**製造業**は-12ポイント(-22→-34)、**非製造業**は-11ポイント(-21→-32)と大幅に下落し、**建設業**は-1ポイント(-36→-37)で横ばいだった。**製造業**では、**一般機械、電気機械、化学、窯業・土石、その他の製造**などの業種を中心に下落し、**非製造業**では、**小売**の下落が大きかった。**建設業**が横ばいでとどまった要因は、年度末が近づき、官公庁を中心に受注が増加しているためとみられる。

3か月後は、**製造業**は+3ポイントの-31、**建設業**は-20ポイントの-57、**非製造業**は+1ポイントの-31となり、**建設業**が大きく落ち込む見通しである。



◆現在の業況判断について、「良い」（かなり良い+やや良い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景では、

【製造業】

- ・国内自動車メーカーの増産により注文が大幅に増えている（金属製品）
- ・大型建機が好調（ガレキ撤去やインドネシアの鉱山開発など）（金属製品）
- ・中国はじめ、東南アジア諸国の外需（一般機械）
- ・電力不足の影響で部品や商品の販売が好調（一般機械、電気機械、その他の製造）
- ・半導体業界が順調（精密機械）
- ・年度末で公共工事関連の出荷が好調（窯業・土石）
- ・円高に伴い、原材料価格低下（化学）
- ・震災復興の特需や厳冬、節電の影響で冬物商品が好調（繊維）
- ・健康志向（ダイエットなど）の流れから、販売が好調（その他の製造）
- ・震災復興にむけての国内製造の立て直しによる需要も見込める（その他の製造）

【建設業】

- ・年度末を迎えて官民とも発注が増加
- ・消費税増税の駆け込みが始まりつつあるように見受けられる

【非製造業】

- ・節電の影響で暖房器、ガス温水機器の販売が好調（小売）
- ・年度末の繁忙期や季節的な要因の為（小売、卸売）
- ・製品価格は上がらないが、仕入価格の下落に伴い好転（卸売）
- ・軽自動車の新車販売が好調（卸売）
- ・円高で商品を安く売れるため売り上げ好調（卸売）
- ・住宅エコポイントの復活と消費税増税の報道により不動産販売が動き出した（不動産）

◆一方、「悪い」（かなり悪い+やや悪い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景では、

【製造業】

- ・円高の影響による輸出減少、取引先の海外進出や国内景気低迷による売り上げ減少（ほぼ全業種）
- ・復興事業の遅れと電力不足による稼働制限（非鉄金属、精密機械）
- ・新規住宅着工戸数の減少（金属製品）
- ・タイ水害の影響による生産の遅延（金属製品、電気機械、化学）
- ・欧州債務危機の影響による受注減少、市況の悪化（金属製品、一般機械、電気機械）
- ・顧客の設備投資減少（金属製品、一般機械、窯業・土石）
- ・在庫調整による生産高減少（金属製品、電気機械、その他の製造）
- ・客先が海外展開にシフトするため、仕事量が減少している（一般機械）
- ・消費低迷、市況の冷え込みによる売り上げ減少（電気機械、窯業・土石、化学、紙・パルプ、繊維、食料品、その他の製造）
- ・節電の影響で、電気製品からガス石油製品に消費の変化（電気機械）
- ・公共事業の削減による受注減少（窯業・土石、その他の製造）
- ・原材料の値上げ（紙・パルプ）
- ・競争激化による売り上げ単価の値下がり（食料品）

【建設業】

- ・公共投資の削減と競争の激化
- ・原油価格の高騰で合材が値上がりした為など
- ・民間工場等の設備投資減少による受注減。公共工事発注量の減少による受注減

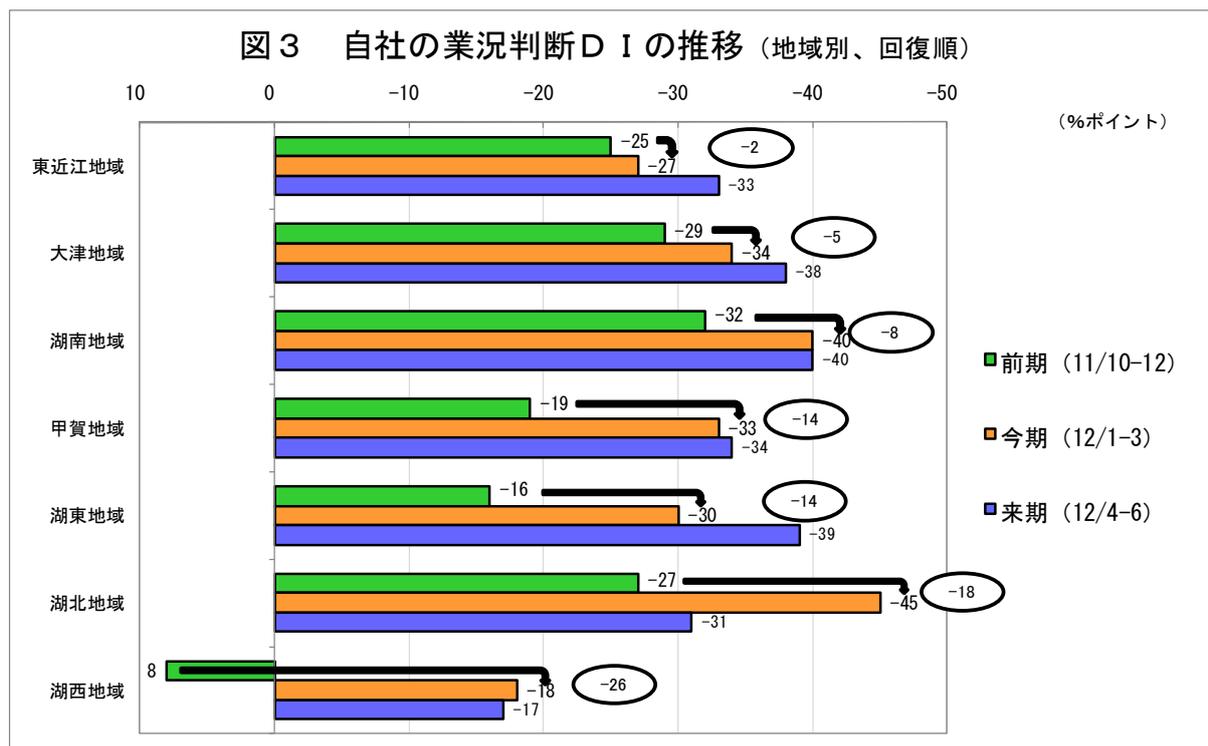
【非製造業】

- ・国内経済が停滞し、消費マインドが低迷（小売、卸売、サービス）
- ・タイの洪水でOA・事務機器の部材が調達できないため、製品が製造できない（小売）
- ・住宅関連の新築着工戸数の減少（卸売、サービス）
- ・円高による競争力の低下、輸出の減少（卸売、その他の製造）
- ・観光イベントなどが県内、京都で乏しく、観光客の中休み時期（サービス）
- ・価格低下による収益ダウン（運輸・通信）

③地域別の動向 (図3)

現在の業況判断D Iは、全地域で下落となった。**東近江地域**では2ポイント下落(-25→-27)、**大津地域**では5ポイント下落(-29→-34)、**湖南地域**では8ポイント下落(-32→-40)にとどまったが、他の4地域では、**甲賀地域**(-19→-33：-14ポイント)、**湖東地域**(-16→-30：-14ポイント)、**湖北地域**(-27→-45：-18ポイント)、**湖西地域**(+8→-18：-26ポイント)となり、10ポイントを超える大きな下落となった。

3か月後の業況判断D Iは、**湖西地域**と**湖北地域**では上昇するものの全地域でマイナスで、厳しい状況が続く見通し。



売上DI…製造業、非製造業が大幅に悪化

①全体の動向 (図4)

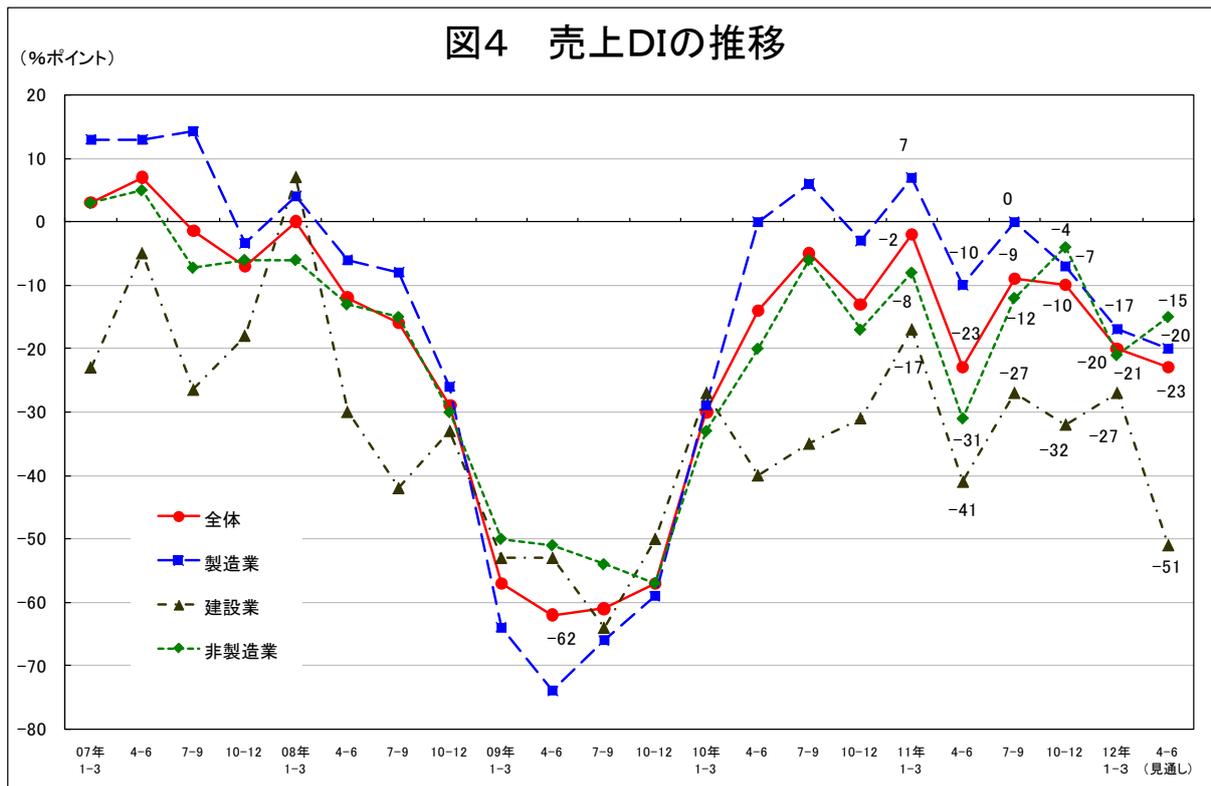
現在の売上DI (「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値) は-20で、前回 (11年10-12月期) の-10から10ポイントの下落となった。

3か月後は、-3ポイント (-20→-23) で厳しい状況が続く見通しである。

②業種別の動向 (図4)

業種別にみると、**製造業**は-10ポイント (-7→-17)、**建設業**は+5ポイント (-32→-27)、**非製造業**は-17ポイント (-4→-21) となった。**製造業**のなかでは、**輸送用機械**が上昇、**繊維**もプラスを維持し引き続き好調であったが、**金属製品**、**一般機械**、**電気機械**、**化学**、**その他の製造**が大きく下落し、**非製造業**では、ほとんどの業種が下落した。

3か月後は、**製造業**は-3ポイント (-17→-20)、**建設業**は-24ポイント (-27→-51)、**非製造業**は+6ポイント (-21→-15) で、**建設業**で大幅に悪化し、**非製造業**ではやや持ち直す見込み。



仕入価格DI…引き続き上昇基調

①全体の動向 (図5)

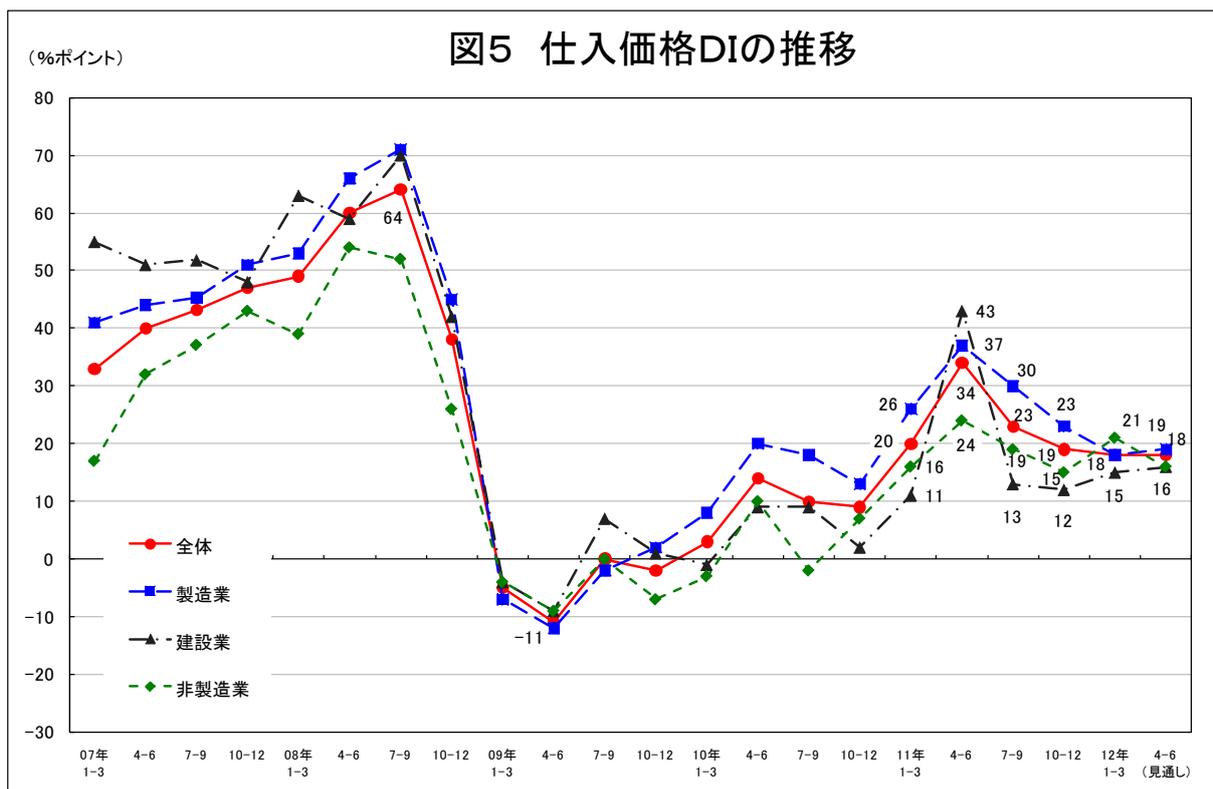
現在の仕入価格DI (「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値) は前回 (11年10-12月期) の+19 から-1ポイントの+18 となり、横ばいで引き続き上昇基調である。

3か月後は、横ばい (+18→+18) となった。

②業種別の動向 (図5)

業種別にみると、**製造業**は-5ポイント (+23→+18)、**建設業**は+3ポイント (+12→+15)、**非製造業**は+6ポイント (+15→+21) となり、**製造業**で下落したものの、**建設業**、**非製造業**では上昇した。**製造業**では、**木材・木製品**、**紙・パルプ**、**食料品**が上昇した一方、**鉄鋼**、**非鉄金属**、**電気機械**、**輸送用機械**、**繊維**が下落したことが、全体の下落につながった。**非製造業**では、**卸売**、**運輸・通信**で大きく上昇した。

3か月後は、**製造業**は+1ポイント (+18→+19)、**建設業**は+1ポイント (+15→+16)、**非製造業**は-5ポイント (+21→+16) で、**非製造業**の上昇は一時的のようだ。



販売価格DI…厳しい状況続くも、非製造業で改善の兆し

①全体の動向 (図6)

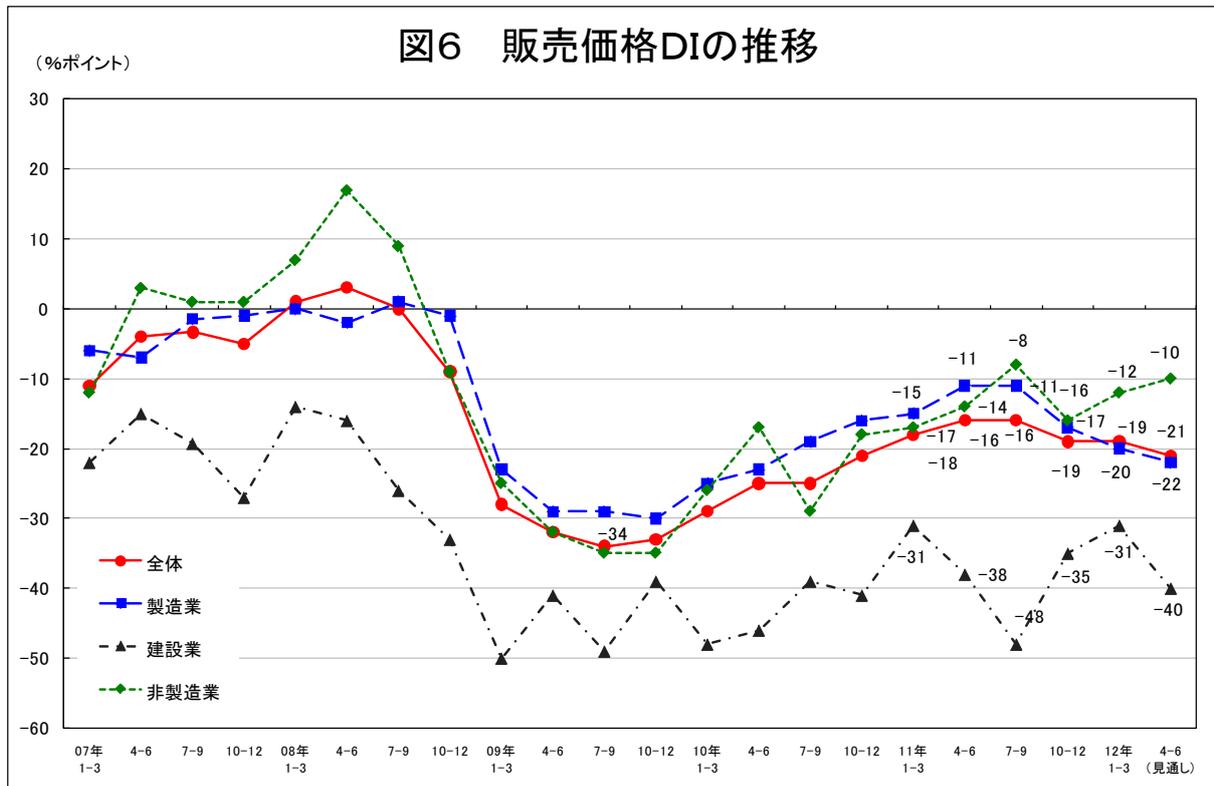
現在の販売価格DI (「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値) は-19で、前回 (11年10-12月期) と横ばい (-19) で、依然「下落」が「上昇」を大きく上回っている。

3か月後は、-2ポイント (-19→-21) でほぼ横ばいで、引き続き厳しい状況が続く見通しである。

②業種別の動向 (図6)

業種別にみると、**製造業**は-3ポイント (-17→-20)、**建設業**は+4ポイント (-35→-31)、**非製造業**は+4ポイント (-16→-12) となった。依然、全業種でマイナスであるものの、**非製造業**で改善の兆しがみられ、なかでも、**小売**は上昇に転じた。

3か月後は、**製造業**は-2ポイント (-20→-22)、**建設業**は-9ポイント (-31→-40)、**非製造業**は+2ポイント (-12→-10) の見通し。



経常利益DI…震災直後の水準に、再び悪化

①全体の動向 (図7)

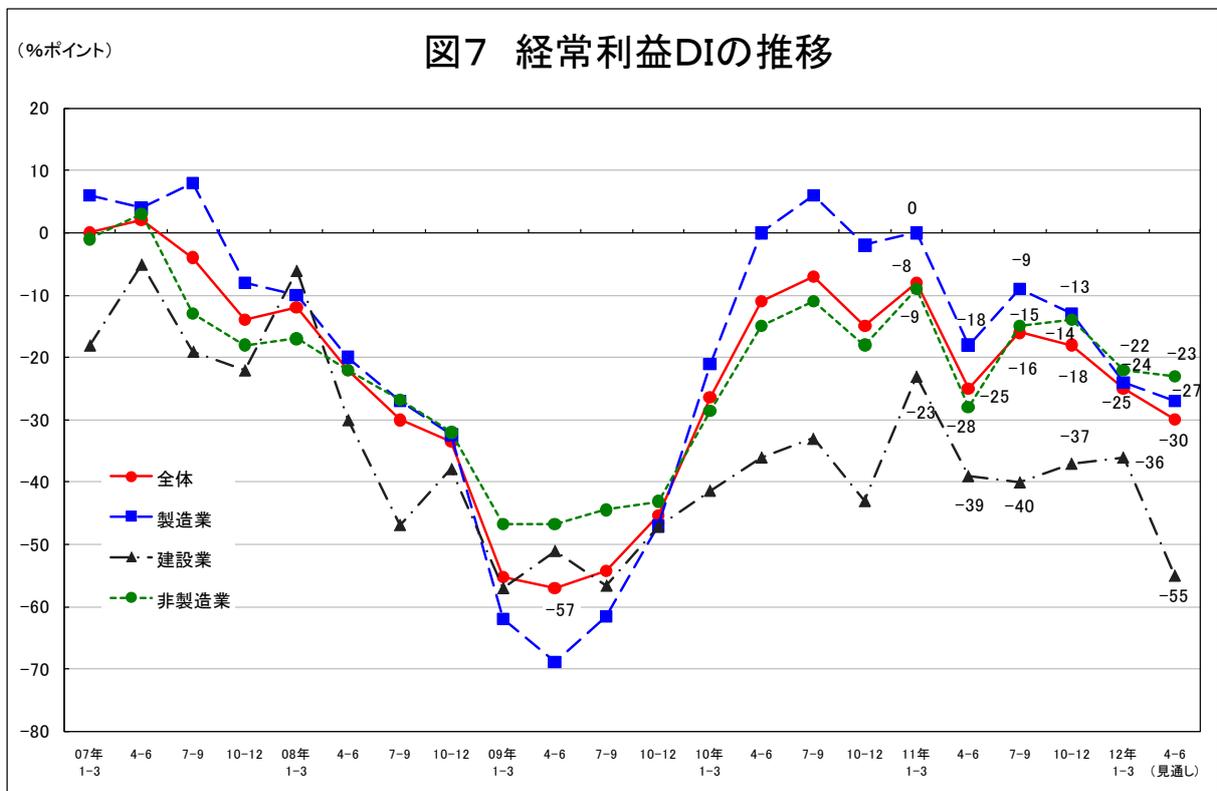
現在の経常利益DI (「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は、前回(11年10-12月期)の-18から-7ポイントの-25で、再び震災直後(11年4-6月期:-25)の水準にまで悪化した。

3か月後は、-5ポイント(-25→-30)となり、さらに悪化する見通しである。

②業種別の動向 (図7)

業種別にみると、**製造業**は-11ポイント(-13→-24)、**建設業**は+1ポイント(-37→-36)、**非製造業**は-8ポイント(-14→-22)となり、**製造業**と**非製造業**で大幅に悪化し、なかでも**製造業**は、震災直後の水準(11年4-6月期:-18)を下回った。

3か月後は、**製造業**は-3ポイント(-24→-27)、**建設業**は-19ポイント(-36→-55)、**非製造業**は-1ポイント(-22→-23)で、**建設業**で大幅に悪化する見通しとなっている。



人員判断DI…非製造業で不足感が解消され、ほぼ適正な状況

①全体の動向 (図8)

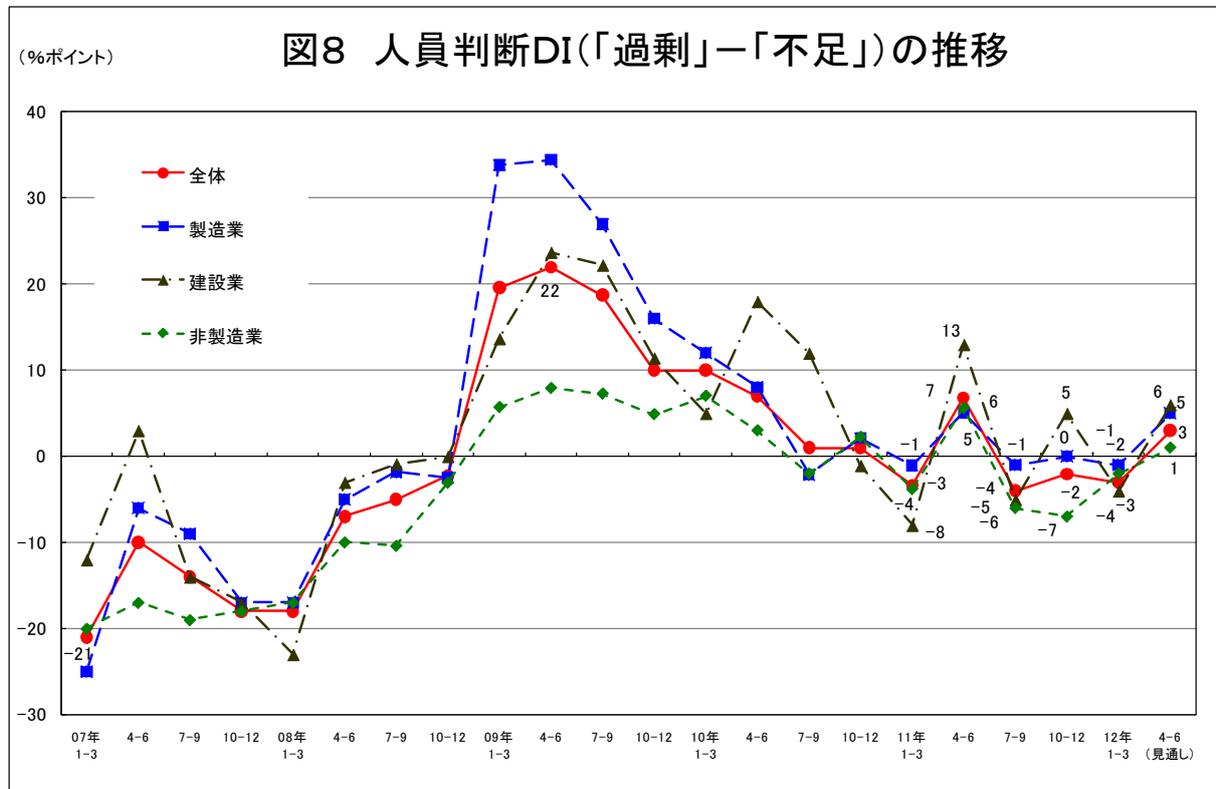
現在の人員判断DI (「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値) は、前回 (11年10-12月期) の-2から-1ポイントの-3で、ほぼ適正となっている。

3か月後は、+6ポイント (-3→+3) となり、景況感の悪化の影響からやや過剰感が出るとみられる。

②業種別の動向 (図8)

業種別にみると、**製造業**は-1ポイント (0→-1) で横ばいだったのに対し、**建設業**は-9ポイント (+5→-4) で前回 (11年10-12月期) の「過剰」から一転「不足」となった。また、**非製造業**は+5ポイント (-7→-2) で不足感は解消した。

3か月後は、**製造業**は+6ポイント (-1→+5)、**建設業**は+10ポイント (-4→+6)、**非製造業**は+3ポイント (-2→+1) となる見込み。



製・商品の在庫状況DI…製造業でやや過大感がある

①全体の動向 (図9)

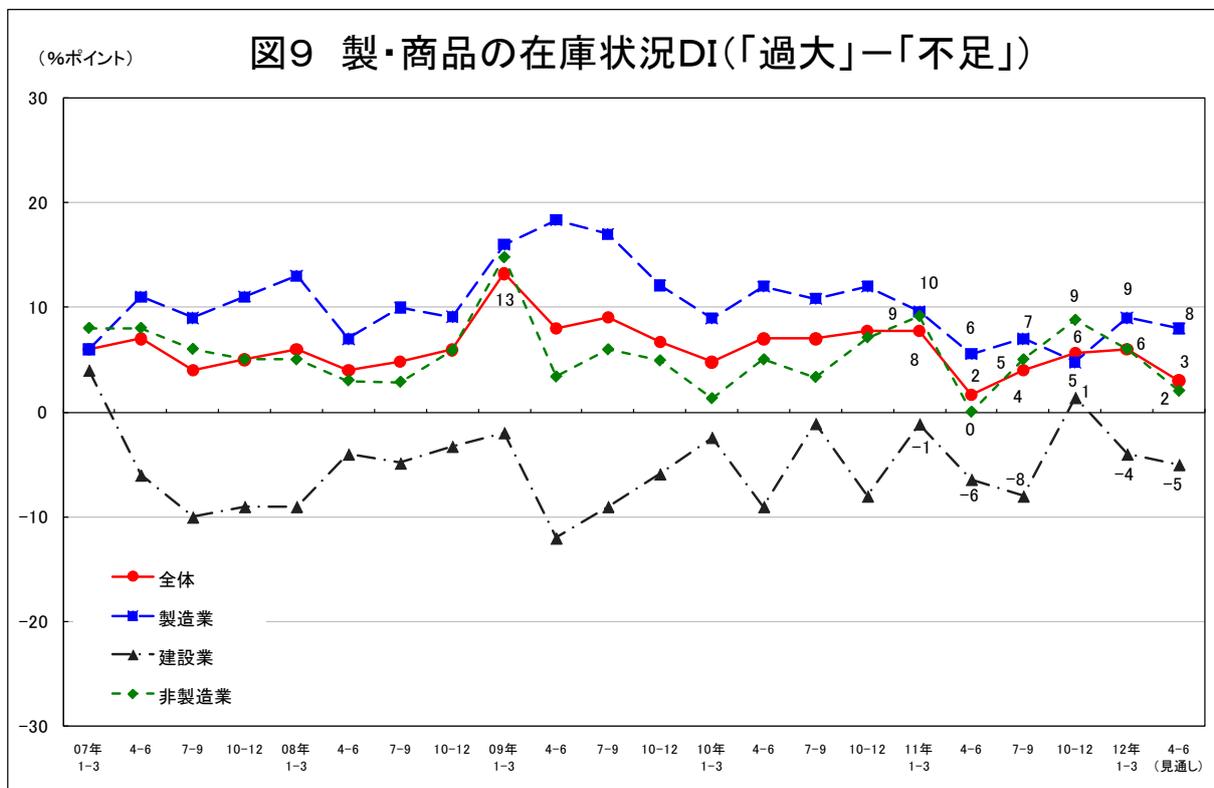
製・商品の在庫状況DI (「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値) は+6で、前回 (11年10-12月期: +6) から横ばいとなった。

3か月後は、-3ポイント (+6→+3) となり、過大感はやや改善する見通しである。

②業種別の動向 (図9)

業種別にみると、**製造業**は+4ポイント (+5→+9)、**建設業**は-5ポイント (+1→-4)、**非製造業**は-3ポイント (+9→+6) となった。**製造業**では、**輸送用機械、化学、紙・パルプ、繊維、食品**で上昇し、過大感が増した一方、**非製造業**では、**小売、卸売、不動産**で下落し、全体でもやや下落した。また、**建設業**では不足に転じた。

3か月後は、**製造業**は-1ポイント (+9→+8)、**建設業**は-1ポイント (-4→-5)、**非製造業**は-4ポイント (+6→+2) となる見通しで、引き続き製造業の過大感が残る見通しである。



生産・営業用設備DI…引き続き適正な状況

①全体の動向 (図10)

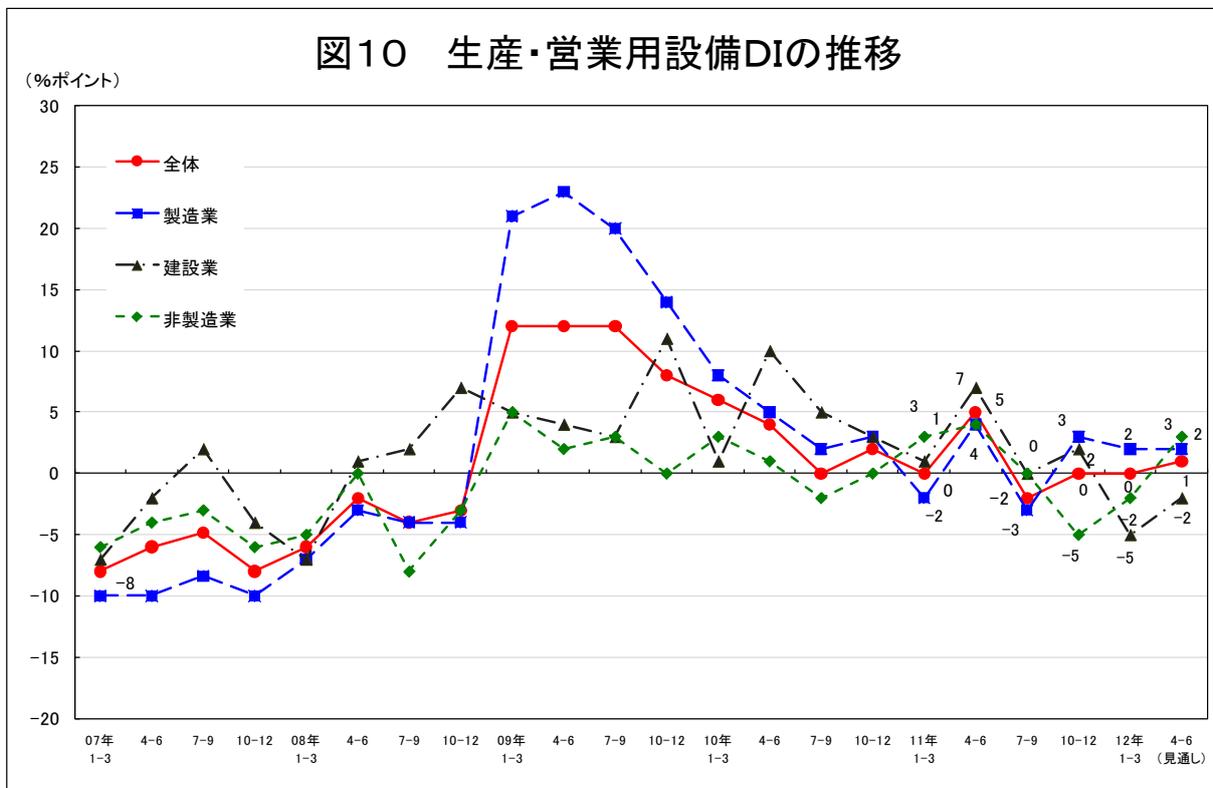
当期の生産・営業用設備DI (「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値) は0で、前回 (11年10-12月期) の0と変わらず、横ばいだった。

3か月後についても、横ばい (0→+1) となる見通しである。

②業種別の動向 (図10)

業種別にみると、**製造業**は1ポイントの下落 (+3→+2)、**建設業**は7ポイントの下落 (+2→-5)、**非製造業**は3ポイントの上昇 (-5→-2) となり、**非製造業**の不足感は解消された。

3か月後については、**製造業**は横ばい (+2→+2)、**建設業**は3ポイントの上昇 (-5→-2)、**非製造業**は5ポイントの上昇 (-2→+3) となる見通しである。



設備投資の割合…製造業と非製造業で高水準

①全体の動向 (図11)

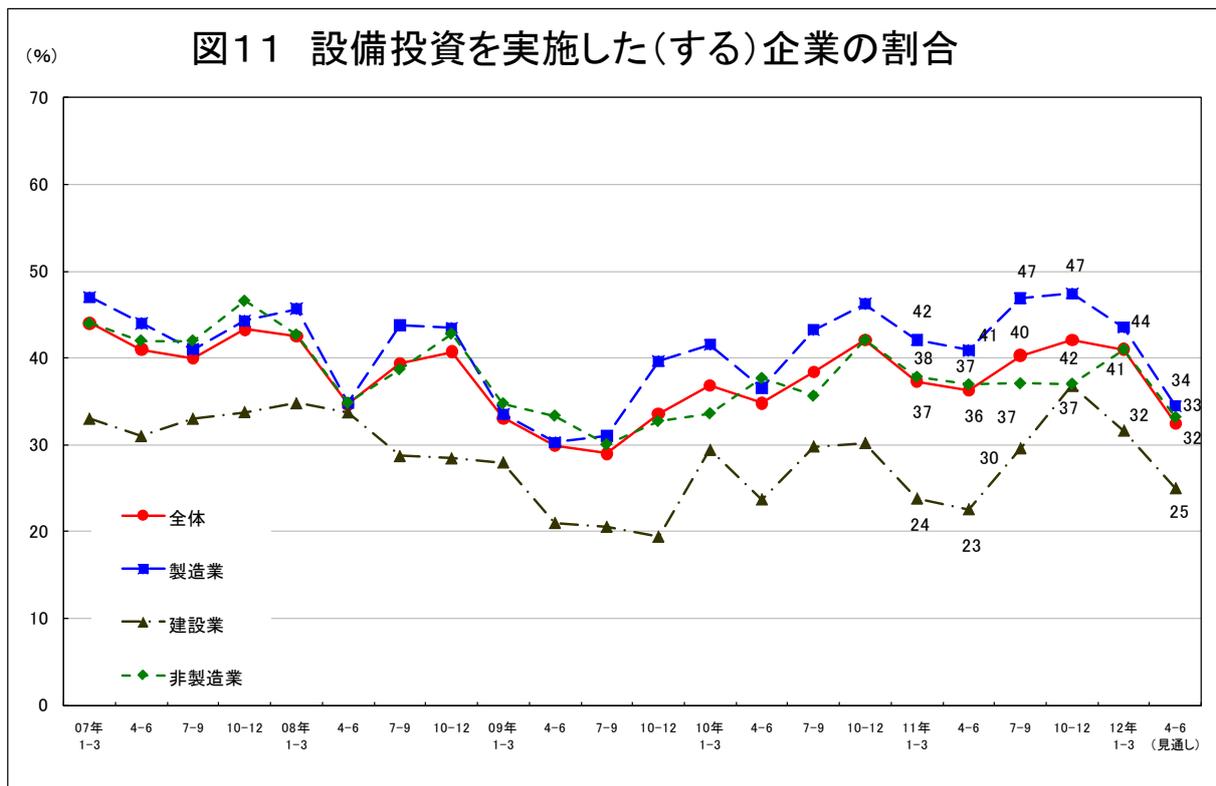
設備投資を今期に実施した(する)企業の割合は41%で、前回に比べ1ポイントの下落で、4割台を維持している。

3か月後は、9ポイントの下落(41%→32%)と大幅に落ち込む見通しで、歴史的な円高や電力問題、欧州債務危機などによる景気の先行き不安から、これ以上の設備投資には慎重な企業が多いようだ。

②業種別の動向 (図11)

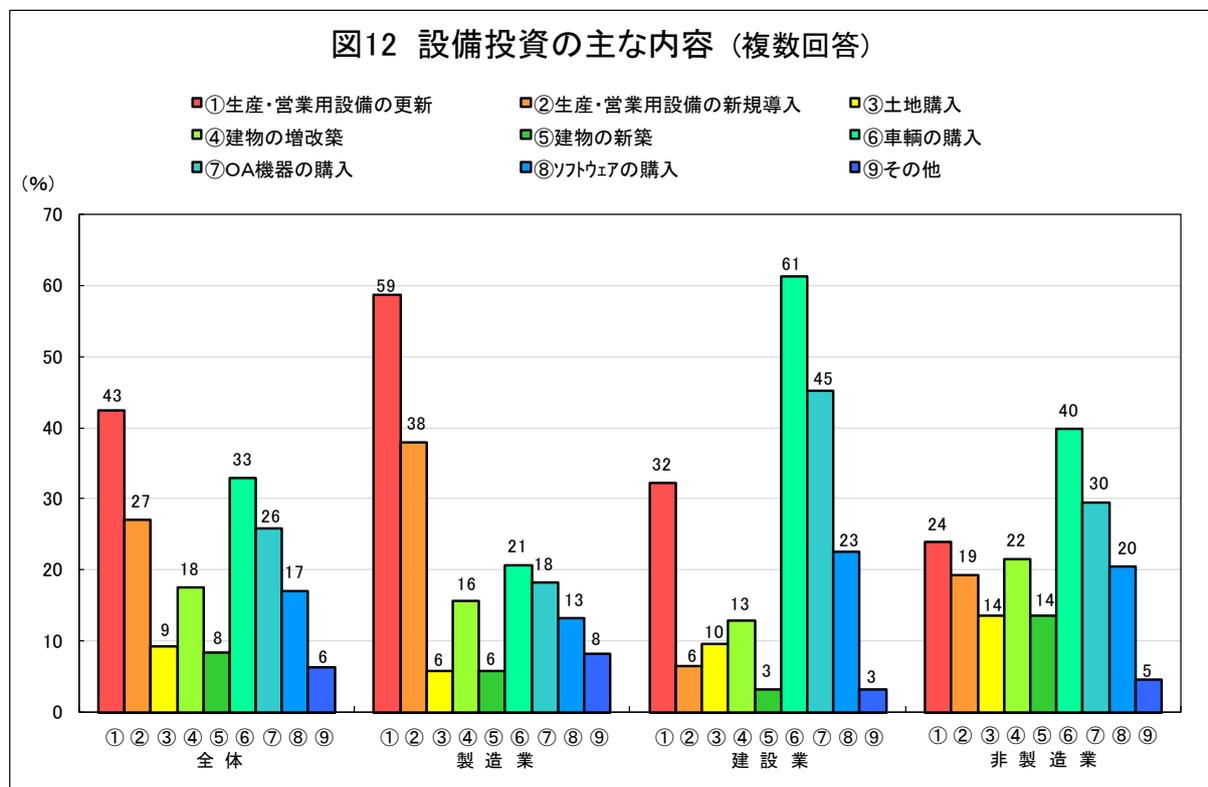
業種別にみると、**製造業**は3ポイントの下落(47%→44%)、**建設業**は5ポイントの下落(37%→32%)、**非製造業**は4ポイントの上昇(37%→41%)となり、**製造業**で引き続き積極的なほか、**非製造業**でも4割を超え、積極的な投資がみられた。**製造業**のなかでは、**金属製品、精密機械、窯業・土石、その他の製造**で、**非製造業**のなかでは、**運輸・通信、サービス**での設備投資の割合が大きかった。

3か月後は、**製造業**で10ポイントの下落(44%→34%)、**建設業**で7ポイントの下落(32%→25%)、**非製造業**で8ポイントの下落(41%→33%)となり、全業種で大幅に減少の見込みとなった。



③投資内容 (図12)

当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(43%)が最も多く、次いで「車両の購入」(33%)となっている。業種別にみると、**製造業**では「生産・営業用設備の更新」(59%)、**建設業と非製造業**では「車両の購入」(順に61%、40%)が最も多い。

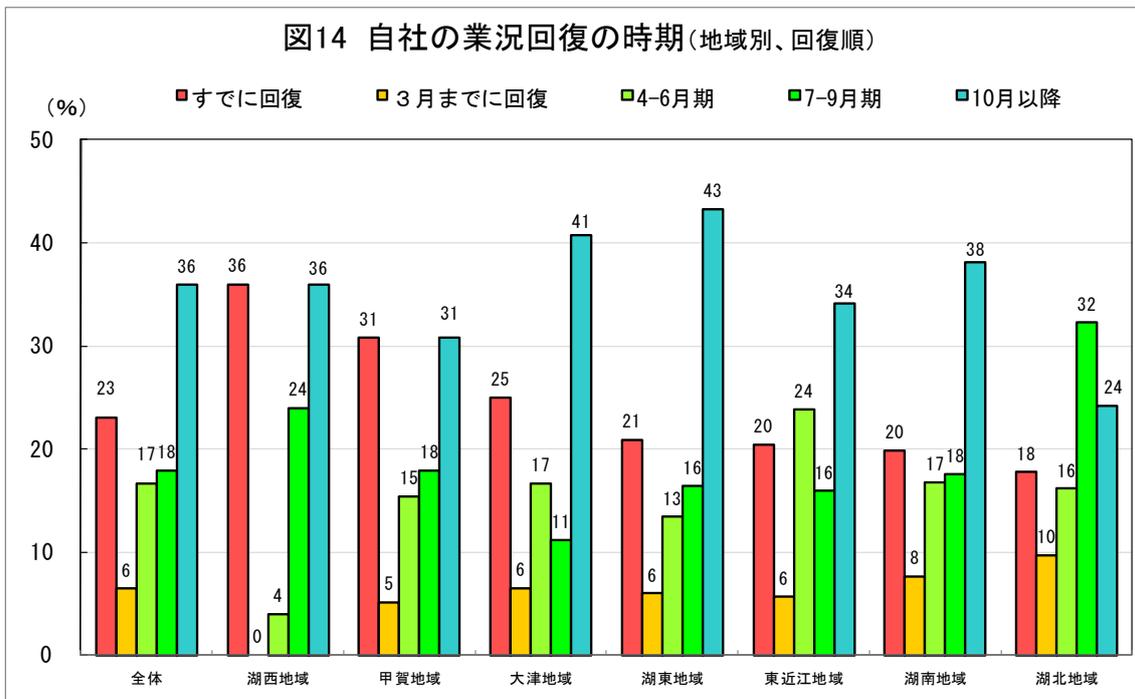
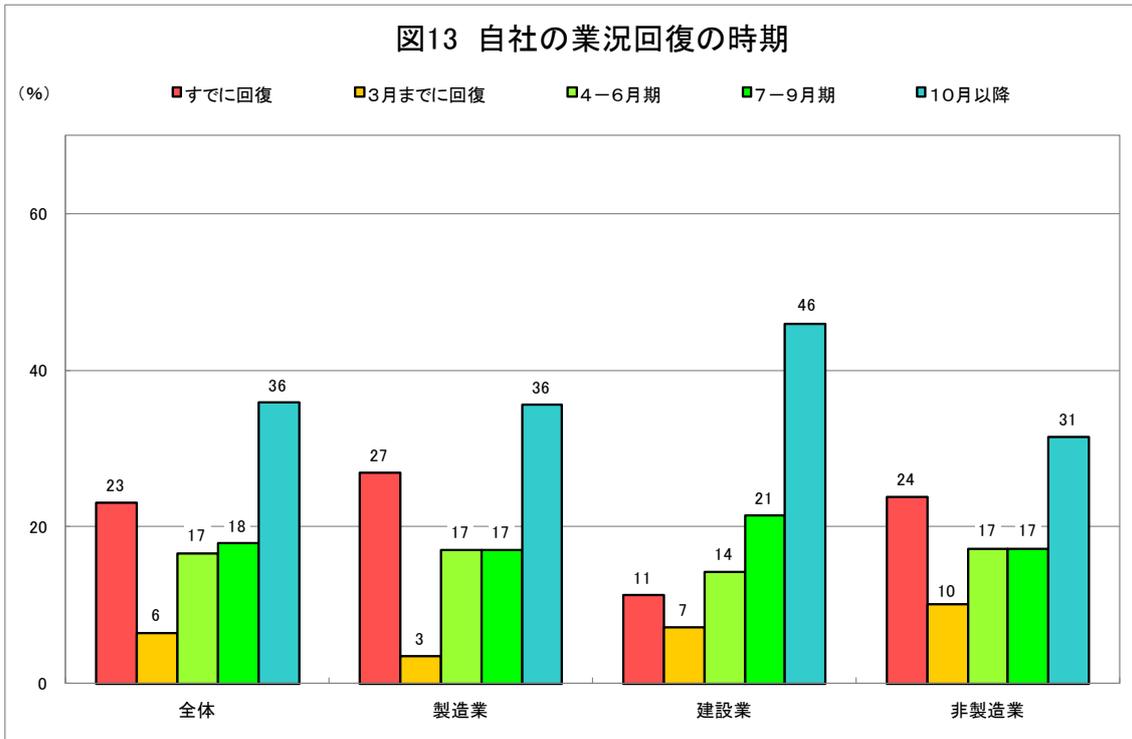


自社の業況回復の時期・・・非製造業で「すでに回復」した企業が減少

業況回復の時期(図13)は、「すでに回復」とする企業の割合は23%で、前回(11年10-12月期)の25%から-2ポイントとなった。最も多いのは、「10月以降」(1年以上回復の見通しが立たない)が36%で、前回に比べ-1ポイントとなった。

業種別にみると、「すでに回復」とした企業は、**製造業**で-1ポイントの27%、**建設業**で-1ポイントの11%と横ばいだったが、**非製造業**で-5ポイントの24%となり減少した。

地域別にみると(図14)、「すでに回復」とする回答が、全体の23%を上回っているのは、**湖西地域**(36%)、**甲賀地域**(31%)、**大津地域**(25%)の3地域となっている。



株しがぎん経済文化センター
森下 剛志